

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		家電量販店（店員）	・エコポイント制度の効果で、3月までは薄型テレビが好調に推移する。
		タクシー運転手	・売上は依然として厳しいが、前年比の落ち込み幅が減少していることから、今よりは良くなる。また、タクシー適正化・活性化法の効果が現れることも期待される。
		通信会社（社員）	・顧客の反応をみると必要な物には支出増もやむなしの感があり、今後はいかに良い商品を選ぶかがポイントになってくる。放送・通信サービスの普及が落ち着いてきて、各社のサービス内容が出そろってきた現状を踏まえると、他社への切替えがより激しく進むことになり、マーケット自体は活況となる。
	住宅販売会社（従業員）	・年末と比べると、例年、1～3月の販売量は2倍ぐらいに増える。今後は販売価格を一段と下げなければならないが、春先は販売量が伸びる分だけ、事業収益は上向く。	
	変わらない	商店街（代表者）	・冬物を最終処分セールまで待って買う客がいるため、2～3月までは冬物による売上が多少見込めるが、春物のトレンドがまだはっきりしないことから、何とも言えない状況にある。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・今月の売上をみると、ここ最近の中では、前年比の減少幅が縮小していることから、やや良い方向に向かっているが、デフレ傾向が強いことなどを考えると、消費者の買い控えは今後も続くため、現在の状況がしばらく続く。
		百貨店（売場主任）	・好転要因が見つからないため、ここ数か月の傾向が変わらないまま推移する。
		百貨店（販売促進担当）	・12月はお歳暮、クリスマス、正月といった季節要因により、生活モチベーションのある月だったが、1月以降は11月までの厳しい状況に戻る。
		スーパー（店長）	・今後も食品の単価低下傾向、必要最低限の買物傾向が続く。正月明けは、財布のひもが固くなり、競合店との価格競争も激化する。
		スーパー（企画担当）	・現在の施策に対する不安が客の間に広がっており、今の状態がしばらく続いてもちこたえることができるような生活レベルを維持する動きが強まり、今後も変わらないまま推移する。
		スーパー（企画担当）	・冬のボーナス支給による消費喚起の動きはほとんど感じられなかった。子ども手当の支給決定などの報道もみられるが、将来不安が払しょくできないなかでは、効果は期待薄である。
		家電量販店（店長）	・家電業界はエコポイントがかぎを握っているため、来年度以降のエコポイント対象機種の変動により大きく変動する。
		家電量販店（地区統括部長）	・世間一般的に不況のなか、必要な物しか買わないという傾向は、今後も続いていく。エコポイント以外の景気対策が行われない限り、薄型テレビだけが売れて、それ以外の商品は必要になった時にしか買わないことになる。
		乗用車販売店（従業員）	・これ以上良くなるとは思えないため、エコカー減税などの補助金政策が打ち切られることになれば、今後期待できない。
		高級レストラン（スタッフ）	・新卒の高校生や大学生の就職率の低迷に代表される雇用不安に加えて、新政権への失望感から、今後についても悪いまま推移する。
一般レストラン（スタッフ）		・政権交代後の経済政策に不安があるため、今後についても変わらない。	
観光型ホテル（経営者）	・現在の状況を改善するほどの好材料が見当たらないため、引き続きデフレ傾向が強まり、宿泊単価が下落する。		
旅行代理店（従業員）	・2月の先行受注額をみると、国内旅行が前年比74%、海外旅行が前年比75%となっており、3月についても、国内旅行が前年比80%、海外旅行が前年比71%となっていることから、今後についても変わらない。回復の兆しを感じられない悪い状態が続いている。		

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
やや悪くなる		旅行代理店（従業員）	・一部の季節商材が堅調であっても、同時期の売れ筋商品が伸びてこないことに加えて、売れている商品も前年と比べて値下げとなっているため、全体の取扱額を押し上げる要素となりにえない。これらのことから、今後についても変わらないまま推移する。
		観光名所（役員）	・国内客の先行きに明るい材料がないため、観光入込は外国人客頼みの状況が続き、当面、厳しい状況のまま推移する。
		観光名所（職員）	・2～3か月後は閑散期に入るため、雪まつり等のイベントに期待しているが、国内景気の向上が見込めないことから、それほど期待はできない。一方、外国人客については、中国やマレーシア、タイからの観光客が増加傾向にあるため、多少は期待できる。
		その他レジャー施設（職員）	・特に変わる要素がなく、料金の値下げを検討している状況にある。
		商店街（代表者）	・春先は入学や卒業、転勤等の需要期ではあるが、今の消費者心理を考慮すると、買物の単価を低下させたり、買物量を減らすなどの防衛意識が働くため、前年並みを維持するのが精一杯である。
		商店街（代表者）	・今年の3月は入学、卒業、新就職の時期であったにもかかわらず、不景気感の浸透により、商店街各店舗の売上の増加がわずかであったため、来年3月においても売上の増加は見込めない。現状からは、新年度予算の執行による波及効果も年度当初は期待できない。
		百貨店（売場主任）	・各社で給料が減額されるなど、雇用条件が悪化しているなかで、客の購買意欲の落ち込みや客単価の低下がみられる現状から、今後についてはやや厳しくなる。
		百貨店（役員）	・景気の先行き不透明感が増すばかりであり、買い控えや単価の低下が今後も続く。
		スーパー（店長）	・商品の低価格志向が一層強まっており、無理して売上を上げて利益がついてこない状況にある。今後は売上もじり貧になることが懸念される。
		スーパー（店長）	・冬のボーナスの減少から、生活防衛意識が強まり、節約ムードが更に高まっている。明るい材料も少ないため、今後についてはやや悪くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数も売上も前年を上回っているが、客単価は前年を下回っている。買上商品の単価は下がり続けており、客に消費を楽しもう、違う物を試してみようという積極的な行動がうかがえないことから、今後についてはやや悪くなる。
		コンビニ（エリア担当）	・今後も単価の低下が続く。ボーナス減少の影響は、正月の消費が終わった後で如実に出てくる。
		コンビニ（エリア担当）	・ボーナス支給額の減少により、買い控えが強まっている。安い商品の購入に特化し、アルコールやたばこ等の余計な商品を購入しない傾向が強まり、売上が減少していることから、今後についてはやや悪くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー減税などの補助金の延長次第で3月の売上は大きく変わってくる。ただ、年間を通して考えると、今以上に良くなる見込みはない。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・節約志向が更に強くなるため、今後についてはやや悪くなる。
		高級レストラン（スタッフ）	・デフレや不景気と報道し過ぎることで、ある程度生活に余裕のある客も節約しようとする入り込んでいるため、今後についてはやや悪くなる。ここ数か月はがまんの間となる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・宿泊客の購買意欲が低下しており、売店での土産品の購入や食事での利用に期待が持てない。低価格の宿泊料金で販売量の落ち込みを多少カバーしているが、今後については更に厳しくなる。
		旅行代理店（従業員）	・景気低迷のため、法人需要に期待を持ってない状況にある。個人需要にも限界があり、今後の収入確保が極めて難しい状況にある。
		旅行代理店（従業員）	・航空会社の経営環境の悪化、公共事業予算の激減、米国の航空テロ未遂など、全体のムードの悪さが消費低迷につながっている。また、事業仕分けの対象となったことで、旅行等を自粛するムードの企業・団体等も出始めていることから、今後についてはやや悪くなる。
		タクシー運転手	・来客数や電話注文の増える要素が思い当たらないことから、今後についてはやや悪くなる。

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	悪くなる	美容室（経営者）	・近年、500円カットの店が出てきたことから、客の争奪戦が激化しており、各店が疲弊している。スタッフの解雇も多くみられるなど、先行きについての見通しは暗い。
		スーパー（役員）	・給料が増えるなどの明るい見込みが全くなく、消費が上向くことも期待できないことから、今後の景気については悪くなる。
		家電量販店（経営者）	・年末需要が落ち着くことに加えて、政府の経済対策の方向性がはっきりしないことから、先行き不透明の状況にある。来年度のエコポイント制度の動向によっては悪化することもある。
		タクシー運転手	・新政権の政策で公共事業が大きく減っていることから、今後、個人消費が大きく伸びることが見込めない。今後については、ますます景気が悪くなる。
		通信会社（企画担当）	・年度末の通信機器の導入を検討している企業が前年よりも少なく、営業がこれまで以上に苦戦していることから、今後については悪くなる。
		住宅販売会社（経営者）	・住宅業界では、来年、更に住宅着工数が減少する見込みとなっていることに加えて、期待していた住宅版エコポイント制度も新築1戸当たりで30万円分のポイント給付にとどまりそうなことから、業界では失望感が漂っている。
企業 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		金属製品製造業（役員）	・第2次補正予算案による住宅版エコポイント制度の詳細が1月にも決定する見込みであることから、その効果が期待できる。
	変わらない	建設業（従業員）	・雪解け後の着工を予定している民間建築工事や新年度予算による公共建築工事の発注が期待されるため、多少は景気が上向く。
		食料品製造業（役員）	・今後2～3か月先にかけて、販売量の増加が見込めるような案件が見当たらないため、変わらないまま推移する。
		家具製造業（経営者）	・家具は耐久消費財と認識されていることから、今後しばらく買い控えが続く。
		輸送業（営業担当）	・暫定税率廃止とはならなかったが、前年と比べて燃料価格が安値で安定していることから、運輸業にとっては好材料となる。
		金融業（企画担当）	・今後については、景気対策効果が薄れてくる。特に建設業界は、新年度の北海道開発予算が大幅に削減されることから、慎重な経営方針となる。雇用環境、所得環境も厳しさを増していることから、デフレ色が更に強まり、個人消費などの冷え込みも懸念される。
		司法書士	・現在の状況から、今後も厳しい状態が続くとみられることから、不動産投資等についても期待できない状態が続く。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・今後もデフレが続くことから、変わらないまま推移する。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・先行き不安が影響することで、仮に客先の仕事量が増加しても、鋼材等の購入量がすぐに増えることにはならない。今後については厳しいまま変わらない。
	やや悪くなる	輸送業（支店長）	・冬場で受注量が相当落ち込むことになる。更に、景気の2番底が言われていること、取引先等で事業規模を相当縮小したり、取引量を減らすという情報も入っていることから、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・中国への発注を増やすよう、メーカーからの指導が強くなっており、今後の価格競争に拍車がかかる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・民間の建設工事の減少に加えて、旧政権時の補正予算による公共工事の発注が減少することから、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・社員の賞与やパート従業員の削減がみられることから、今後については悪くなる。また、年末商戦の時期にもかかわらず、量販店ではギフトバーゲンが開催されていることから、年明け後の受注が更に減少する。
建設業（経営者）		・例年、2～3月は稼働の最も少ない時期になるが、政権交代の影響で公共工事の大幅削減が見込まれる。民間工事についても、景気の影響から投資が手控えられており、今後の受注環境は非常に厳しくなる。	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	変わらない	求人情報誌製作会社 (編集者)	・農業を基幹産業としている地域のため、農産物の2次加工や国内への移出関連企業では堅調に推移する。医療福祉系の求人もそれほど減少がみられないことから、全体としては、今後も変わらないまま推移する。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・個人消費の指標となる小売業や飲食店、個人向けサービス業の求人が依然として前年を下回っていることから、今後の状況が良くなるとは考えられない。
		職業安定所(職員)	・新規求職者は減少傾向にあるが、就職件数が前年を下回っていることから、有効求職者数が前年よりも増加しており、今後も厳しいまま変わらない。
		職業安定所(職員)	・新規求職申込件数及び有効求職者数は前年を上回ったものの、雇用保険資格喪失者数のうち、事業主都合離職が前年から19.9%減少し、2か月連続の減少となるなど、一部に明るい兆しもみられる。
		職業安定所(職員)	・経済の先行き不透明感があり、今後2～3か月先での雇用情勢の回復は見込めない。
	やや悪くなる	人材派遣会社(社員)	・流通業でパートも含めた求人が減少しているように、サービス業においては、派遣も含めた求人ニーズが今後ますます低迷する。新たに成長する事業の見込みもないため、今後しばらくは低迷が続く。
		人材派遣会社(社員)	・クリスマスシーズンなどの繁忙期の雇用が、例年と比べて抑えられており、来年度の更なる圧縮を計画している企業も多いため、今後についてはやや悪くなる。
		新聞社[求人広告] (担当者)	・ここ2年ほどの傾向からは、求人数が好転する兆しが見えないため、今後も状況の悪化に歯止めがかからない。
		学校[大学](就職担当)	・景気悪化が長期にわたって影響を及ぼしており、企業の採用担当者との情報交流からは、今年度の新卒採用意欲の陰りが来年度も継続する兆しがうかがえる。買い手市場であるにもかかわらず、今年度の採用について、求めたい人材と異なっているという不満もみられることから、来年度は採用に対して更に慎重となり、採用人数の減少にもつながる。
	悪くなる	-	-